報　告　第　４　号
令和８年９月２４日

代理行為の承認について

付議事件に関する意見聴取について、教育長に対する事務委任規則（昭和３１年教委規則第４号）第３条第１項の規定により次のとおり代理したので、同条第２項の規定により報告し承認を求める。

府中町教育委員会教育長

（　別　　紙　）

府教委総発第１６６２号
令和８年８月２７日

府中町長　寺尾　光司　様
（総務課行政係）

府中町教育委員会

付議事件に関する意見聴取について（回答）

令和８年第５回府中町議会定例会に提出するこのことについては、同意します。

付議事件
１）第３８号議案（令和８年度府中町一般会計補正予算（第３号））
２）第４８号議案（令和７年度府中町歳入歳出決算の認定について）

府総発第１０６９号
令和８年８月２６日

府中町教育委員会

府中町長　寺尾　光司
（総務課行政係）

付議事件に関する意見聴取について（協議）

令和８年第５回府中町議会定例会に提出するこのことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２９条の規定により、貴委員会の意見を求めます。

付議事件
１）第３８号議案（令和８年度府中町一般会計補正予算（第３号））
２）第４８号議案（令和７年度府中町歳入歳出決算の認定について）

第　３　８　号　議　案
令和８年９月４日提出

令和８年度府中町一般会計補正予算（第３号）

令和８年度府中町の一般会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ２６６，５６９千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２５，６３７，６０１千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

府中町長　　寺尾　光司

第　1　表

歳 入 歳 出 予 算 補 正

1　歳　入

（単位：千円）

款	項	補 正 前 の 額	補　正　額	計
14 国庫支出金		4,992,107	20,431	5,012,538
	2 国庫補助金	746,701	20,431	767,132
18 繰 入 金		1,298,843	△15,512	1,283,331
	1 基金繰入金	1,250,728	△15,512	1,235,216
19 繰 越 金		1	261,650	261,651
	1 繰 越 金	1	261,650	261,651
歳　　入　　合　　計		25,371,032	266,569	25,637,601

2　歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,421,602	260,453	2,682,055
	1 総務管理費	1,999,475	260,453	2,259,928
10 教育費		3,026,786	6,116	3,032,902
	2 小学校費	1,096,825	4,587	1,101,412
	3 中学校費	643,505	1,529	645,034
歳出合計		25,371,032	266,569	25,637,601

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	補 正 前 の 額	補　正　額	計
14　国庫支出金	4,992,107	20,431	5,012,538
18　繰 入 金	1,298,843	△15,512	1,283,331
19　繰 越 金	1	261,650	261,651
歳　入　合　計	25,371,032	266,569	25,637,601

（歳　出）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2　総務費	2,421,602	260,453	2,682,055				260,453
3　民生費	10,432,521	0	10,432,521	12,923			△12,923
10　教育費	3,026,786	6,116	3,032,902	7,508			△1,392
歳出合計	25,371,032	266,569	25,637,601	20,431			246,138

２　歳　入

（単位：千円）

款	項	目	説明	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
14			国庫支出金	4,992,107	20,431	5,012,538			
	2		国庫補助金	746,701	20,431	767,132			
		6	教育費国庫補助金	28,705	2,038	30,743	1 小学校費補助金	1,529	1 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 補助率　１／３
							2 中学校費補助金	509	1 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 補助率　１／３
		8	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	18,393	18,393	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	18,393	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率　１０／１０
18			繰入金	1,298,843	△15,512	1,283,331			
	1		基金繰入金	1,250,728	△15,512	1,235,216			
		2	財政調整積立基金繰入金	1,050,077	△15,512	1,034,565	1 財政調整積立基金繰入金	△15,512	1 財政調整積立基金からの繰入金
19			繰越金	1	261,650	261,651			
	1		繰越金	1	261,650	261,651			
		1	繰越金	1	261,650	261,651	1 繰越金	261,650	1 繰越金

3　歳　出

（2款）　総 務 費

（1項）　総務管理費

（単位：千円）

款	項	目	款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
2			総務費	2,421,602	260,453	2,682,055				260,453			
	1		総務管理費	1,999,475	260,453	2,259,928				260,453			
		4	財政管理費	45,800	255,053	300,853				255,053			
											24 積立金	255,053	○財政調整積立基金積立金事業 132,240 財政調整積立基金積立金 (132,240) ○減債基金積立金事業　122,813 減債基金積立金　(122,813)
		10	諸費	28,955	5,400	34,355				5,400			
											22 償還金利子及び割引料	5,400	○過誤納還付金事業（税務課） 5,400 過誤納還付金　(5,400)

（３款）　民 生 費
（１項）　社会福祉費

（単位：千円）

款	項	目	款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
							特定財源			一般財源	区分	金額	
							国県支出金	地方債	その他				
3			民生費	10,432,521	0	10,432,521	12,923			△12,923			
	1		社会福祉費	5,238,646	0	5,238,646	3,540			△3,540			
		2	老人福祉費	1,032,009	0	1,032,009	2,904			△2,904			○高齢者福祉施設支援事業（財源振替分）
		7	障害福祉費	1,898,961	0	1,898,961	636			△636			○障害者福祉施設支援事業（財源振替分）

（３款）　民 生 費
（２項）　児童福祉費　　（単位：千円）

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
						特定財源			一般財源	区分	金額	
						国県支出金	地方債	その他				
2		児童福祉費	5,193,775	0	5,193,775	9,383			△9,383			
	4	保育所費	3,202,615	0	3,202,615	9,383			△9,383			○保育施設等給食費補助事業（財源振替分）

（10 款）　教 育 費
（ 2 項）　小学校費

（単位：千円）

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
10 教 育 費	3,026,786	6,116	3,032,902	7,508			△1,392			
2 小学校費	1,096,825	4,587	1,101,412	1,529			3,058			
2 教育振興費	342,623	4,587	347,210	1,529			3,058			
								12 委 託 料	4,587	○小学校学びの充実事業　4,587 学校無線ネットワーク環境改善業務委託料　(4,587)

(10 款)　教 育 費
(3 項)　中学校費

（単位：千円）

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 中学校費	643,505	1,529	645,034	5,979			△4,450			
1 学校管理費	475,926	0	475,926	5,470			△5,470			○中学校給食食材調達事業（財源振替分）
2 教育振興費	167,579	1,529	169,108	509			1,020			
								12 委 託 料	1,529	○中学校学びの充実事業　1,529 学校無線ネットワーク環境改善業務委託料　(1,529)

第　４　８　号　議　案
令和８年９月４日提出

令和７年度府中町歳入歳出決算の認定について

令和７年度府中町歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、議会の認定に付する。

府中町長　　寺尾　光司

１　一般会計歳入歳出決算
２　土地取得特別会計歳入歳出決算
３　国民健康保険特別会計歳入歳出決算
４　介護保険特別会計歳入歳出決算
５　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（提出書類）

１　歳入歳出決算書（基金の運用状況を含む）
２　府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
３　主要施策の成果に関する調書

令和７年度主要施策の成果に関する調書

国においては、物価高騰や海外経済の不確実性が続く中、賃上げの促進、物価高対策及び中小企業・家計支援を柱とした強い経済を実現する総合経済対策が講じられました。

当町においても、こうした国の動向を踏まえ、補正予算を中心に、原油価格・物価高騰対策として、高齢者施設や障害者施設への支援金給付による事業の継続支援や、保育施設等及び小中学校の給食費について、食料品価格高騰による保護者等の負担増を防ぐための継続補助に加え、新たに防犯対策を行った町民への補助を実施し、地域経済の活性化と町民生活の安心・安全に資する施策の推進に努めました。

町長就任後の初の予算編成は、最終年度を迎える「府中町第４次総合計画後期実施計画」に基づいた事業に加え、町長公約に基づいた事業を適時適切に実施し、町民の皆様一人一人が「暮らし心地が１番」と実感できるまちづくりに取り組みました。

令和７年度における当町の一般会計の決算は、次のとおりです。

歳入面のうち町税においては、前年度と比較し、個人町民税が 4 億 5,910 万 7 千円増、固定資産税が 1 億 2,257 万 8 千円増となりましたが、法人町民税が 11 億 8,509 万 9 千円減となり、町税全体では 5 億 9,130 万 2 千円減の 85 億 8,996 万 1 千円となりました。

町税以外での前年度対比における主な増減は、地方交付税が普通交付税基準財政収入額の増額算定などを要因として 10 億 6,137 万 8 千円減の 16 億 5,477 万 8 千円、繰入金が財政調整積立基金からの繰入の皆減などを要因として 2 億 9,175 万 3 千円減の 1 億 2,719 万 7 千円となった一方で、繰越金は 6 億 4,679 万 8 千円増の 9 億 3,190 万 4 千円、町債は 5 億 5,923 万 5 千円増の 22 億 3,112 万円となりました。

また、町として初めて取り組んだクラウドファンディングによる寄附金は、町内外の方々から 53 件、総額 83 万 4 千円の寄附金をいただきました。

歳入総額としては、前年度対比 7 億 9,151 万 2 千円（3.3％）減の 229 億 3,649 万 3 千円となりました。

歳出面では、先に触れた原油価格・物価高騰対策の各種事業について、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3 億 4,706 万 4 千円を活用し支援を実施しました。

子育ての分野では、子ども医療費助成に係る所得制限を４月から撤廃し、中学生以下の子どもの入院・通院に係る医療費を助成しました。また、保護者及び保育士の負担軽減を図るため、紙おむつ等定額利用サービス補助を 10 月から開始しました。

環境の分野では、2050 年ゼロカーボンシティの実現に向けて、街路灯及びくすのきプラザの照明のＬＥＤ化や宅配ボックスの購入補助を行いました。

防災・減災の分野では、備蓄計画に基づき、食糧・資機材の計画的な備蓄を行うとともに、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）受信機の更新を行いました。

教育の分野では、老朽化し、耐震性が不足している府中南公民館の改築に係る基本

設計を行いました。
世界の恒久平和及び核兵器廃絶に向けた被爆 80 年の取り組みとして、標語コンクールの実施など、様々な追悼祈念事業を開催しました。

投資的事業では、「向洋駅周辺土地区画整理事業」、「補助街路整備事業」、「道路新設改良事業」など、良好な住環境の整備に継続的に取り組んだほか、向洋駅周辺の自転車等利用者の利便性向上を図るため、向洋駅南口に新たにゲート式駐輪場の整備を行いました。
学校施設においては、府中北小学校校舎等の屋根・外壁の改修工事を実施するとともに、「下岡田官衙遺跡保存・整備事業」では、引き続き史跡指定地の一部を購入しました。
また、今後 10 年間の新たなまちづくりの方針となる「府中町第５次総合計画」を策定するとともに、その他、「魅力発信事業」「高齢者いきいき活動ポイント事業」「コミュニティバス等運行事業」「男女共同参画推進事業」など、町民の幅広いニーズに対応する事業を実施しました。
歳出総額としては、前年度対比 1 億 8,304 万円（0.8%）減の 226 億 1,306 万 1 千円となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3 億 2,343 万 2 千円、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 6,178 万円を差し引いた実質収支は 2 億 6,165 万 2 千円となりました。
また、土地取得、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計、及び下水道事業会計においても、適正に事業を運営し、いずれも黒字決算となりました。

令和７年度の主な財政指標は、次のとおりです。
・財政力指数（３か年平均）は、令和７年度の単年度指数が増加したため、前年度の 0.758 から 0.781 に増加しました。
・経常収支比率は、法人町民税の減収と普通交付税の減額等が影響し、前年度の 85.7%から 100.8%に増加しました。
・実質公債費比率（３か年平均）は、標準財政規模の増加が影響し、前年度の 8.1%から 7.7%に減少しました。
・将来負担比率は、地方債現在高の減少及び財政調整積立基金をはじめとした基金現在高の増加が影響し、前年度の 75.1%から 54.8%に減少しました。
・財政調整積立基金の年度末現在高は、4 億 6,527 万 6 千円を積み増したことから、前年度対比 4 億 6,527 万 6 千円増の 30 億 6,574 万 7 千円となりました。
・一般会計の地方債残高は、前年度対比 8 億 3,788 万円減の 218 億 9,050 万 4 千円となり、４年連続の減少となりました。

主要施策の成果は、次のとおりです。

（１）一般会計

令和7年度主要施策一覧

（単位：千円）

番号	決算事項別明細書ページ	款	事業名	決算額	説　　明	所属
1	79	総務費	◎町内会活動応援事業	1,782	町内会の加入促進と活性化を図るため、町内会加入促進等補助金を創設し、13団体へ補助しました。 ○加入促進事業参加者数　3,934人	厚生
2	81	総務費	○被爆８０年事業	288	被爆80年事業として、標語コンクールの実施や町内施設での被爆関連資料の展示など、世界の恒久平和及び核兵器廃絶に向けた取り組みを行いました。	総務文教
3	89	総務費	◎魅力発信事業	20,611	町外からの居住意欲の喚起及び住民の町への愛着度向上を目的として、映画館や広島駅ビル「ミナモア」においてPRアニメによる広告を実施するとともに、PRアニメ第2弾を制作しました。 また、当町への移住・定住を促進するため、東京圏からの移住者に移住支援金を交付しました。 ○まち記者による情報発信回数 16回（R6　8回）	総務文教
4	89～91	総務費	○広報広聴事業	14,035	誰もが分かりやすく親しめる町政情報の発信に努めました。 また、令和7年5月号から、広報ふちゅう等の配布業務を、希望選択制（町内会・自治会単位）により民間委託しました。	総務文教
5	95	総務費	◎低炭素型社会づくり推進事業（電動車）	6,885	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、町長車にPHEV（プラグインハイブリッド（マツダCX-80））車を導入し、省エネ化を図りました。	総務文教
6	97～99	総務費	◎総合計画推進事業	27,620	「府中町第5次総合計画」及び「府中町都市再生整備計画基本構想」を策定しました。	総務文教
7	101	総務費	◎低炭素型社会づくり推進事業（街路灯）	60,773	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、電力コスト・修繕コストの削減と省エネ化を図るため、町内の街路灯のLED化を行いました。	厚生

（単位：千円）

番号	決算事項別明細書ページ	款	事業名	決算額	説　　明	所属
8	101	総務費	○放置自転車等対策事業	19,776	向洋駅周辺の自転車等利用者の利便性と安全性の向上のため、向洋駅南口に新たにゲート式駐輪場を整備しました。	厚生
9	103	総務費	○防犯施設維持管理事業	23,664	事故や犯罪を未然に防ぐ地域づくりを推進するため、町内の防犯カメラを２ヶ所増設しました。 ○防犯カメラ設置数 １６ヶ所・３０基（R6 １４ヶ所・２８基）	厚生
10	109～111	総務費	○総合行政情報システム構築事業	302,164	標準化対応とガバメントクラウドへのネットワーク環境の構築を進めました。 また、電子申請システムのLINE連携、生成AIシステム、チャットツールの導入等、DX施策に取り組みました。	総務文教
11	111	総務費	◎コミュニティバス等運行事業	49,141	町内循環バス「つばきバス」及びデマンドタクシー「うぐいす号」を運行し、誰もが「おでかけ」しやすい地域公共交通ネットワークを確保しました。 ○つばきバス乗客数 128,551人（R6　125,070人） ○うぐいす号乗客数 5,071人（R6　4,920人）	建設消防
12	111～113	総務費	◎公共施設維持保全事業（南交流センター改修）	22,989	マイ・フローラ南交流センターの長寿命化を図るため、外壁の改修工事を行いました。 ○進捗率　99.3%（R6　73.3%）	厚生
13	123	総務費	○証明書等コンビニ交付事業	6,242	マイナンバーカードを利用し、住民票の写しなど一部の証明書を、コンビニなどのマルチコピー機から取得できるサービスでは、５月から証明書の発行手数料を１５０円安くすることで、住民の利用促進を図りました。 ○コンビニ交付件数・利用率 10,741件・34%（R6　7,726件・23%）	厚生
14	133	民生費	◎福祉事務所（生活困窮者自立相談支援）事業	20,129	「くらしごと自立応援センター」において、自立相談支援、就労準備支援及び家計改善支援事業を一体的に実施するとともに、住居確保給付金を支給しました。 ○相談者数　330人（R6　304人）	厚生

（単位：千円）

番号	決算事項別明細書ページ	款	事業名	決算額	説　　明	所属
15	137	民生費	○重層的支援体制整備事業	21,384	障害・生活困窮・子ども・高齢等分野横断的な支援体制を新たに整備し、複雑化・複合化した課題に対する包括的な対応を開始しました。	厚生
16	141～143	民生費	◎高齢者いきいき活動ポイント事業	39,430	高齢者のボランティア活動や介護予防・健康増進の活動実績に基づきポイントを付与し、ポイント数に応じた奨励金を支給することにより、高齢者の社会参加を促進しました。 また、町内会の運営活動（役員会議）をポイント対象活動として拡充しました。 ○参加者数 4,142人（R6　4,032人）	厚生
17	143	民生費	◎介護施設整備助成事業	40,248	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対し、助成を行いました。 ○新規助成数　１施設	厚生
18	145	民生費	○介護施設改修等助成事業	22,314	介護施設の屋上防水及び外装改修工事に対し、助成を行いました。	厚生
19	153	民生費	◎男女共同参画推進事業	2,253	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画講演会や職員研修等を開催しました。 また、「第5次男女共同参画プラン」策定のため、アンケート調査を実施しました。 ○啓発活動実施回数　3回（R6　3回）	厚生
20	165	民生費	◎子ども医療費給付事業	197,771	中学生以下の子どもの入院・通院に係る医療費（自己負担額）を助成しました。 なお、令和７年４月から所得制限を撤廃しました。 ○受給者数　7,323人（R6　6,265人）	厚生
21	175	民生費	◎紙おむつ等定額利用サービス補助事業	695	保護者のおむつ持参や、保育士のおむつ管理の負担を軽減するため、保育園等が実施する紙おむつ等定額利用サービスに係る費用の一部補助について、令和7年10月から開始しました。 ○助成件数　1,390件	厚生

（単位：千円）

番号	決算事項別明細書ページ	款	事業名	決算額	説　　明	所属
22	183	衛生費	◎低炭素型社会づくり推進事業	11,757	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、太陽光発電システムや蓄電池等の導入補助を行うとともに、新たに宅配ボックスの購入補助制度を創設しました。 また、温室効果ガス削減のガイドラインとして「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定しました。 ○補助件数　太陽光27件、蓄電池25件、エネファーム3件、宅配ボックス156戸（R6　太陽光9件、蓄電池9件、エネファーム5件）	厚生
23	197	衛生費	◎廃棄物適正処理推進事業	4,955	循環型社会形成に向けた取り組みを推進するため、「第２次ごみ処理基本計画」を策定しました。 また、適正分別等の検討の基礎資料とするため、一般廃棄物組成調査を行いました。 ○情報発信回数　36回（R6　43回）	厚生
24	203	農林業費	◎農業用水路等改良事業	44,318	農業用ため池としての機能回復及び災害防除機能の向上を図るため、防災重点ため池である水分峡大堰堤の浚渫工事を行いました。 ○事業進捗率　100%	厚生
25	205	農林業費	◎府中の森づくり事業	14,990	森林の再生を図るため、間伐等の森林整備を進めました。また、森林ボランティア活動への助成、水分峡森林公園の再整備を行いました。 ○森林ボランティアの人数 228人（R6　253人）	厚生
26	211	土木費	◎急傾斜地崩壊対策事業	38,891	急傾斜地の災害を未然に防止するため、鹿籠二丁目地区の法面崩壊対策工事を行いました。 ○事業進捗率　100%（R6　100%）	建設消防
27	213～215	土木費	◎道路補修等事業	101,020	道路を良好な状態に保ち、安全な生活環境を確保するため、町道等の施設維持管理及び舗装補修工事等を行いました。 ○事業進捗率　100%（R６　80%）	建設消防
28	215	土木費	◎補助街路整備事業	11,479	安心・安全なまちづくりと良好な住環境の形成を推進するため、主要生活道路の整備を行いました。 ○実施計画期間中の整備延長（累計） 391m（R6　360m）	建設消防

（単位：千円）

番号	決算事項別明細書ページ	款	事業名	決算額	説　　明	所属
29	215	土木費	◎道路新設改良事業	40,488	安心・安全なまちづくりと良好な住環境の形成を推進するため、住民の暮らしに密着した道路の拡幅やバリアフリーに対応した歩道改良を行いました。 ○実施計画期間中の整備延長（累計） 1,162m（R6　967m）	建設消防
30	215～217	土木費	◎狭あい道路整備等促進事業	7,825	安心・安全なまちづくりと良好な住環境の形成を推進するため、狭あい道路の拡幅を行いました。 ○実施計画期間中の整備延長（累計） 71m（R6　68m）	建設消防
31	217	土木費	◎橋りょう長寿命化事業	12,335	橋りょうの長寿命化を図るため、計画的な補修を行いました。 ○事業進捗率　100%（R６　76%）	建設消防
32	219～221	土木費	◎向洋駅周辺土地区画整理事業	209,152	向洋駅周辺の健全な市街地の形成を図り、便利で活力と賑わいにあふれるまちづくりを推進するため、向洋駅南口付近の街区の整備に向けて、物件移転補償及び隣接する道路の整備を行いました。 ○画地整備率　78%（R6　78%）	建設消防
33	223	土木費	◎広島市東部地区連続立体交差事業	225,377	広島県が施行する広島市東部地区連続立体交差事業（仮線工事・高架工事）に対し、地元負担金を支出しました。 ○事業進捗率　68%（R6　60%）	建設消防
34	225	土木費	◎都市公園等長寿命化事業	33,903	公園施設の長寿命化を図るため、遊具等の更新を行いました。 ○実施計画期間中の遊具リニューアル公園数（累計） 10箇所（R６　9箇所）	建設消防
35	229	土木費	◎住環境改善事業	6,475	安心・安全なまちづくりと良好な住環境の形成を促進するため、住宅改修等の支援を行いました。 ○補助件数　子育てリフォーム補助　６件 ブロック塀改修補助　４件 耐震改修等補助　４件	建設消防

（単位：千円）

番号	決算事項別明細書ページ	款	事業名	決算額	説　　明	所属
36	231	消防費	◎救急体制強化事業	4,715	救急隊員及び救急業務の質の維持・向上と増加傾向にある救急要請に対応するため、救急救命士及び指導救命士を養成しました。 ○救急救命士養成人数　1人（R6　1人）	建設消防
37	241	消防費	◎防災体制強化事業	9,342	備蓄計画に基づき、食糧、資機材（発電機３台）の計画的な備蓄を行いました。 また、全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の更新を行いました。 ○備蓄品の計画的確保 維持・更新（R6　維持・更新）	総務文教
38	243～245	教育費	◎学校運営改善推進事業	25,829	きめ細やかに児童生徒を支援するため、スクールカウンセラーやスクールサポートスタッフ等を配置しました。 また、部活動地域移行を進め、教員の負担軽減を図るため、コーディネーターや部活動指導員を配置しました。 ○100人あたりの不登校児童・生徒数の割合 小学校　2.12%（R6　1.88%） 中学校　5.02%（R6　5.56%）	総務文教
39	249	教育費	○被爆８０年事業〔事務局費〕	280	被爆80年事業として、各小中学校において、講演会などを行いました。	総務文教
40	253	教育費	◎学校施設改修等事業（小学校）	38,147	府中東小学校の消防設備の不具合を改善するため、改修工事を行いました。 ○事業進捗率　100%	総務文教
41	253	教育費	◎公共施設維持保全事業（小学校改修）	223,264	府中北小学校の校舎等の長寿命化を図るため、屋根・外壁の改修工事を行いました。 ○事業進捗率　99.3%（R6　73.3%）	総務文教
42	273	教育費	◎学校施設改修等事業（中学校）	48,313	府中緑ヶ丘中学校の消防設備の不具合を改善するため、改修工事を行いました。 また、同中学校のバリアフリー化を図るため、エレベーター設備工事に係る設計業務委託を行いました。 ○事業進捗率　100%	総務文教

（単位：千円）

番号	決算事項別明細書ページ	款	事業名	決算額	説　　明	所属
43	287	教育費	◎放課後児童クラブ運営事業	24,187	保護者が就労等の理由で日中家庭に不在の児童を対象に、放課後や長期休業中の生活の場として、放課後児童クラブを運営しました。 ○登録児童数　879人（R6　869人）	総務文教
44	293	教育費	◎会計年度任用職員報酬等事業（放課後児童クラブ運営事業）	109,905		
45	287～289	教育費	◎下岡田官衙遺跡保存・整備事業	39,026	下岡田官衙遺跡を次世代へ継承するため、史跡指定地の公有化を行いました。また、令和6年度に公有化した史跡指定地について、レーダー探査を行いました。 「ふちゅうを学びふちゅうを好きになる事業」として、小・中学生を対象に「歴史」をテーマに講座を実施しました。 ○講座回数　5回（R6　6回）	総務文教
46	293	教育費	○被爆８０年事業〔社会教育費〕	565	被爆80年事業として、読み聞かせやコンサートなど、追悼祈念事業を開催しました。	総務文教
47	295	教育費	◎府中公民館活動事業	1,147	開館70周年として、記念誌の作成・発行を行いました。また、定期活動グループによる学習成果の還元をすすめ、地域との交流を図りました。 ○活動者数 府中公民館　18,470人（R6　17,971人）	総務文教
48	295	教育費	◎府中南公民館改築事業	31,256	老朽化し、耐震性が不足している府中南公民館の改築に係る基本設計を行いました。 ○事業進捗率　7.2%	総務文教
49	301～303	教育費	◎くすのきプラザ改修等事業	42,150	くすのきプラザ空調設備改修工事の実施設計を行いました。	総務文教
50	303	教育費	◎低炭素型社会づくり推進事業（くすのきプラザ）	18,515	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、電力コスト・修繕コストの削減と省エネ化を図るため、くすのきプラザの照明のLED化を行いました。	総務文教

（２）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当主要施策一覧

（単位：千円）

番号	決算事項別明細書ページ	款	事業名	決算額	充当額	説　　明	所属
51	101 ～ 103	総務費	○防犯推進事業	7,541	2,078	防犯意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進するため、自らが居住する住宅に新たに防犯対策を行う住民を対象に、その経費を補助しました。 補助件数は235件、補助額は2,007千円です。	厚生
52	137	民生費	○住民税非課税世帯等支援給付金（令和６年度追加給付分）給付事業	15,960	9,930	令和6年度住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給しました。 支給件数は280件、支給額は8,400千円です。 また、対象となる子どもがいる場合は、子ども1人につき2万円の加算給付金を支給しました。 支給人数は48人、支給額は960千円です。	厚生
53	145	民生費	○高齢者福祉施設支援事業	24,780	24,780	物価高騰により影響を受けている高齢者福祉施設に対し、支援金を支給しました。 支給件数は25件、支給額は決算額に同じです。	厚生
54	159	民生費	○障害者福祉施設支援事業	3,899	3,114	物価高騰により影響を受けている障害者福祉施設に対し、支援金を支給しました。 支給件数は25件、支給額は決算額に同じです。	厚生
55	163	民生費	○定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業（総務課）	198,730	198,730	定額減税の実施に伴い、当初調整給付額では不足が生じた人などに対し、その不足額を追加して給付しました。 支給件数は6,124件、支給額は184,670千円です。	総務文教
56	163	民生費	○定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業（税務課）	168	168	給付金の問い合わせ対応のために、会計年度任用職員を任用しました。	総務文教
57	177	民生費	○保育施設等給食費補助事業	21,723	15,269	物価高騰により影響を受けている保育施設等に対し、給食費に係る補助金を交付しました。 支給件数は14件、交付額は決算額に同じです。	厚生
58	263	教育費	○小学校給食食材調達事業	212,644	28,922	食材費の高騰を受け、保護者負担を求めることなく、児童・生徒１食あたり、９月までは４０円、１０月以降は６０円を基本として、充当を行いました。	総務文教
59	279	教育費	○中学校給食食材調達事業	87,899	11,955		

（３）土地取得特別会計

土地開発基金の預金利子11千円を、同基金に同額繰り出しました。

（４）国民健康保険特別会計

決算額は歳入が43億4,443万8千円、歳出が43億3,349万2千円、実質収支は1,094万6千円となりました。

財源不足が見込まれたため、広島県から421万4千円の借り入れを行いましたが、当該借入額を差し引いても黒字決算となりました。

被保険者数は前年度末と比較し、408人（5.6％）減の6,907人となりました。

令和7年度主要施策一覧

（単位：千円）

番号	決算事項別明細書ページ	款	事業名	決算額	説　　明	所属
60	355～357	保健事業費	○人間ドック事業	10,420	病気の早期発見・早期治療につなげ、健康寿命を延伸することを目的として、482人が人間ドックを受診しました。	厚生

（５）介護保険特別会計

決算額は歳入が 41億2,282万7千円、歳出が40億9,120万7千円、実質収支は3,162万円となりました。

認定者数は前年度と比較し、62人（2.6％）増の2,419人となりました。

令和7年度主要施策一覧

（単位：千円）

番号	決算事項別明細書ページ	款	事業名	決算額	説　　明	所属
61	393	地域支援事業費	○一般介護予防事業	9,659	高齢者の介護予防として、社会参加の促進と地域において自立した日常生活を営むことができるよう、各種事業を実施しました。 また、「歩く」ことを意識したウォーキングイベントを、地域企業と連携して実施しました。	厚生

（６）後期高齢者医療特別会計

決算額は歳入が9億8,209万6千円、歳出が9億7,926万9千円、実質収支は282万7千円となりました。

被保険者数は前年度と比較し、152人(2.0%)増の7,837人となりました。

（7）下水道事業会計

決算額は、下水道事業収益が13億6,317万4千円、下水道事業費用が13億3,815万4千円、資本的収入が6億5,887万1千円、資本的支出が12億178万6千円となりました。

汚水施設の整備状況は、処理区域面積が523.71ha（対前年度比3.16ha増加）、人口普及率が99.21％（対前年度比0.16ポイント増加）となりました。

また、将来にわたる安定的で持続可能な事業運営を目的として行う令和8年度からの下水道使用料の改定について、周知を行いました。

令和7年度主要施策一覧

（単位：千円）

番号	決算参考資料ページ	款	事業名	決算額	説　　明	所属
62	5	資本的支出	管路建設改良費	273,386	公共下水道の面的整備を行うとともに、長寿命化事業として茂陰1号幹線の改築更新工事、既設の汚水管渠の改築更新工事を実施しました。 〇下水道整備率（累計） 98.2%（R6　97.7%） 〇雨水管渠改修延長（累計） 1,025m（R6　950m）	厚生
63	5	資本的支出	ポンプ場建設改良費	195,800	府中ポンプ場において、2号主ポンプ用エンジンの改築更新工事を実施しました。	厚生

令和７年度主要施策（工事関係）位置図

